



JICA事業概観

2024年9月



国際協力機構 (JICA)
企画部

I. JICAの制度・事業概要

II. JOIN協調案件例

III. 海外プロジェクトでの役割等

ODAとJICA 組織概要

JICA(国際協力機構)の組織概要

設立年月日:2003年10月1日

理事長:田中 明彦

職員数:1,979人(2024年3月31日時点)

資本金:8兆4,156億円(2024年6月末時点)

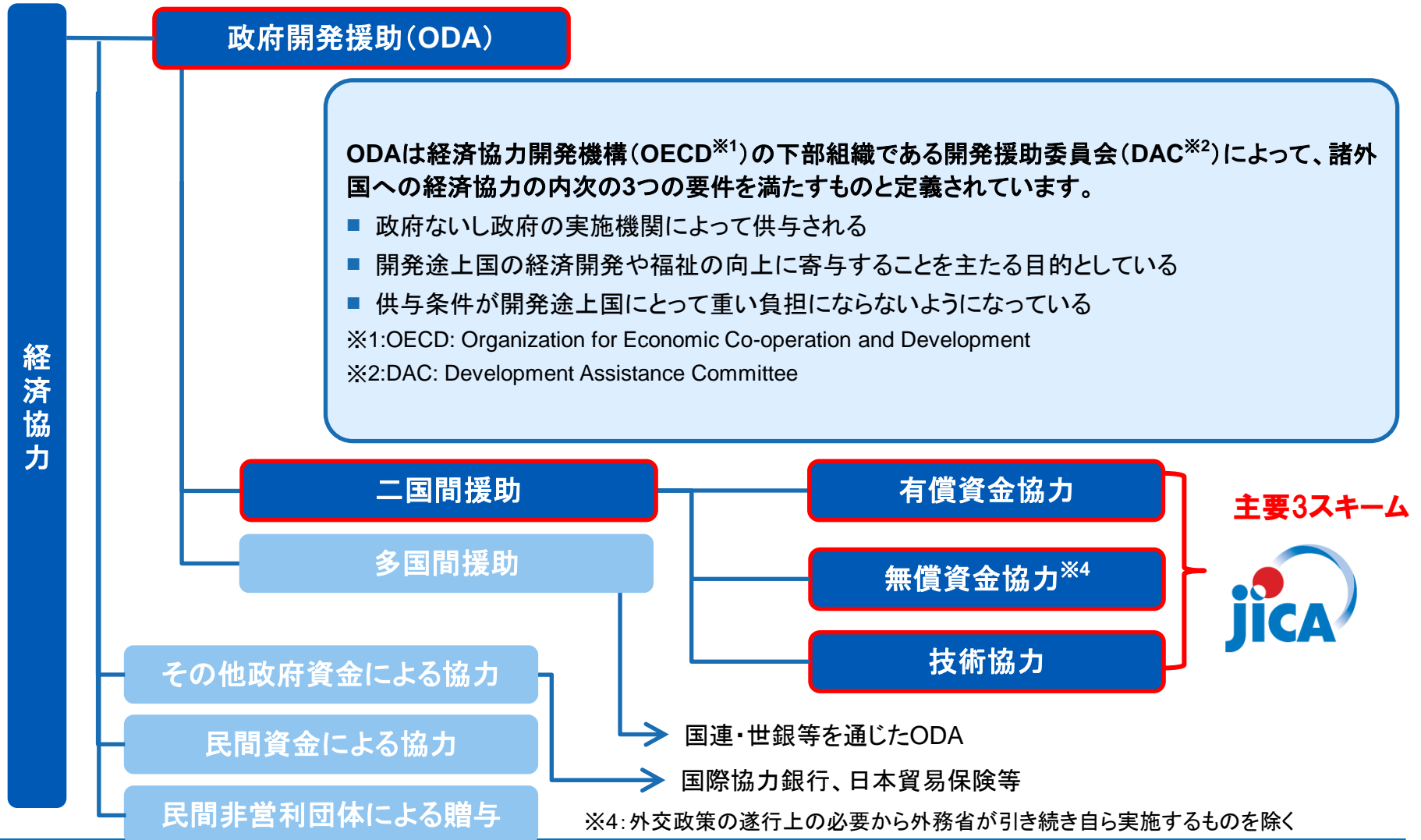
拠点:本部(東京)、国内機関(15カ所)、
在外拠点(96カ所)(2024年3月31日時点)

目的:開発途上地域等の経済及び社会の開発
若しくは復興又は経済の安定に寄与する
ことを通じて、国際協力の促進並びに我
が国及び国際経済社会の健全な発展に資
すること。

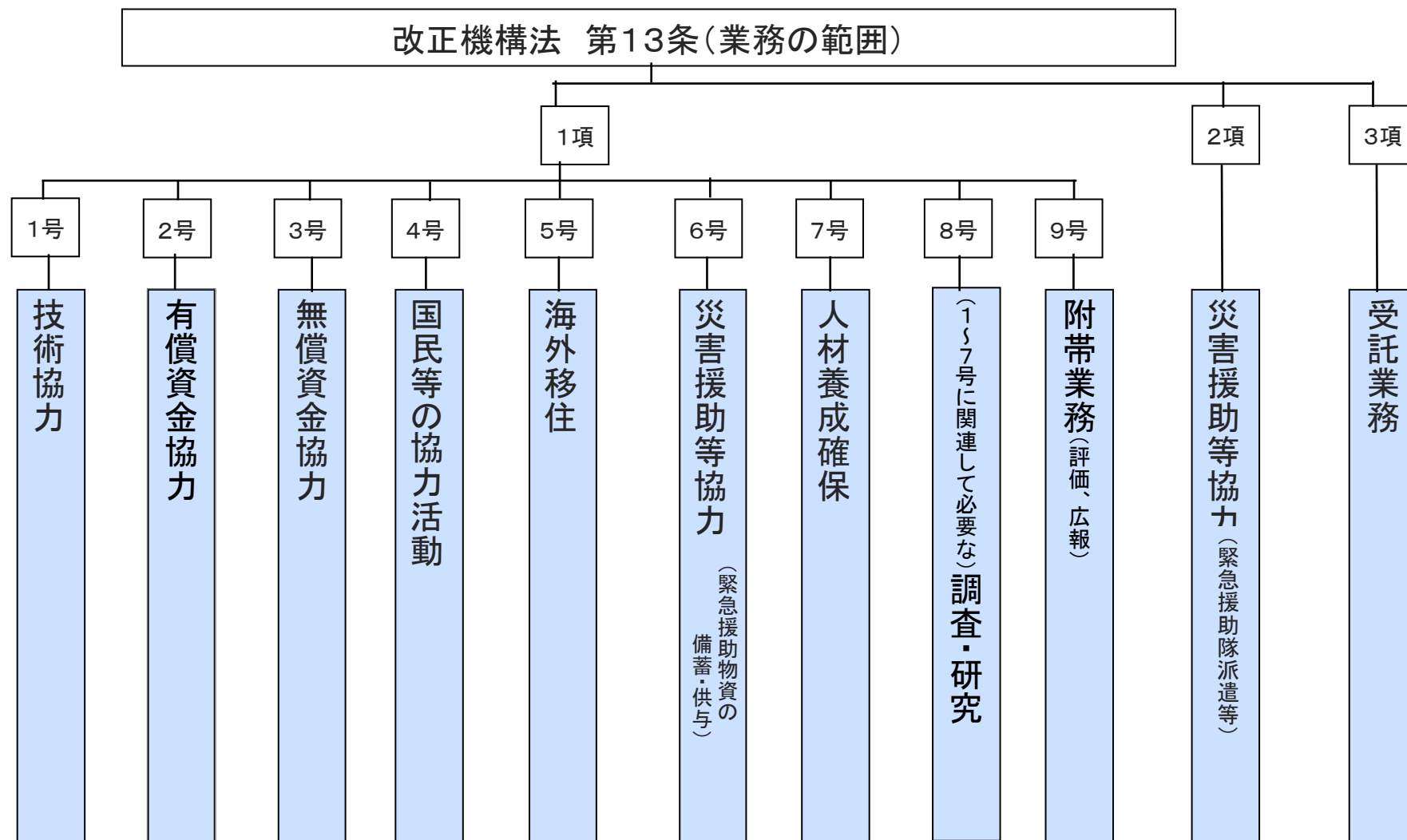


ODAとJICA 主要スキーム

- ◆ JICAは日本の政府開発援助（ODA）のうち、二国間援助の実施を一元的に行う実施機関として、開発途上国に対する国際協力を展開しています。



ODAとJICA 変遷と法的位置付け



有償資金協力の位置付け

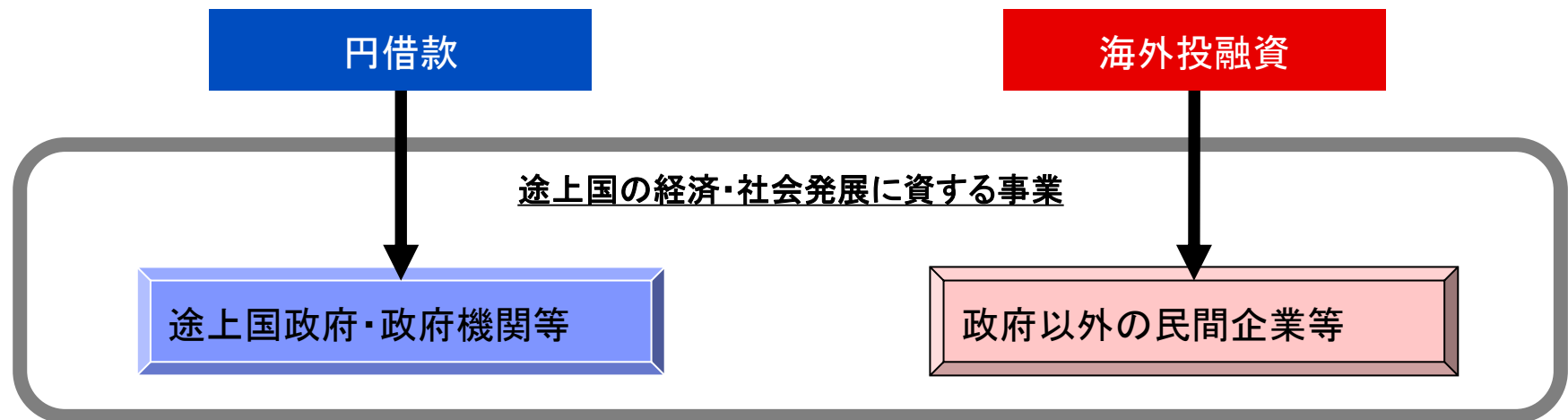
独立行政法人国際協力機構法 第13条第1項第2号

1. 円借款

「条約その他の国際約束に基づく有償資金協力として、開発途上地域の政府、政府機関若しくは地方公共団体又は国際機関その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発途上地域の経済及び社会の開発に寄与し、かつ、我が国との経済交流を促進するため必要と認められる事業（これらの事業の準備のための調査又は試験的实施を含む。）の実施に必要な資金又は当該開発途上地域の経済の安定に関する計画の達成に必要な資金を貸し付けること。」

2. 海外投融資

「我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。」



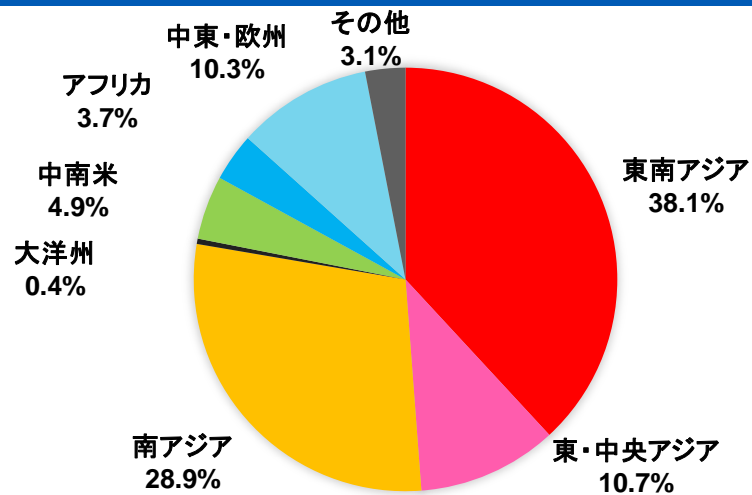
2023年度有償資金協力の実績(概要)

有償資金協力出融資残高(※)

単位:億円

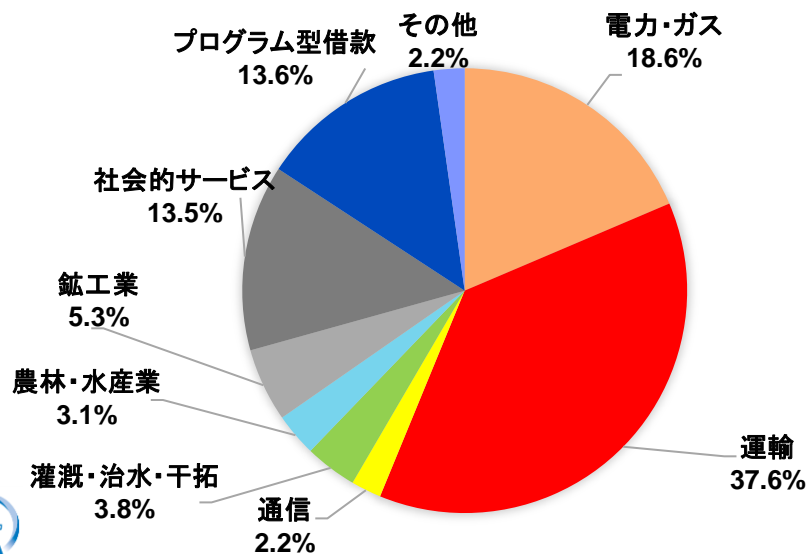
年度末	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
合計	130,130	137,577	144,877	155,581	170,249
円借款	128,806	135,451	141,693	151,494	164,207
海外投融资	1,323	2,126	3,185	4,087	6,041

地域別有償資金協力承諾額(累計)(2023年度末時点)



(※)債権管理上の実績値であり、独法会計基準に基づく決算値と計上方法が異なります。

分野別有償資金協力承諾額(累計)(2023年度末時点)



有償資金協力残高上位10カ国(2023年度末時点)

	国名	残高(単位:億円)
1	インド	35,343
2	バングラデシュ	17,131
3	ベトナム	15,505
4	インドネシア	11,808
5	フィリピン	11,746
6	イラク	7,040
7	中華人民共和国(※)	6,199
8	ミャンマー	5,571
9	パキスタン	4,860
10	エジプト	3,771

(※)中華人民共和国への新規円借款供与は、2007年12月をもって終了しています。

2023年度有償資金協力の実績(概要)

有償資金協力承諾額

(単位：億円)

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
15,232	15,666	12,747	24,506	24,643

有償資金協力承諾額上位10カ国

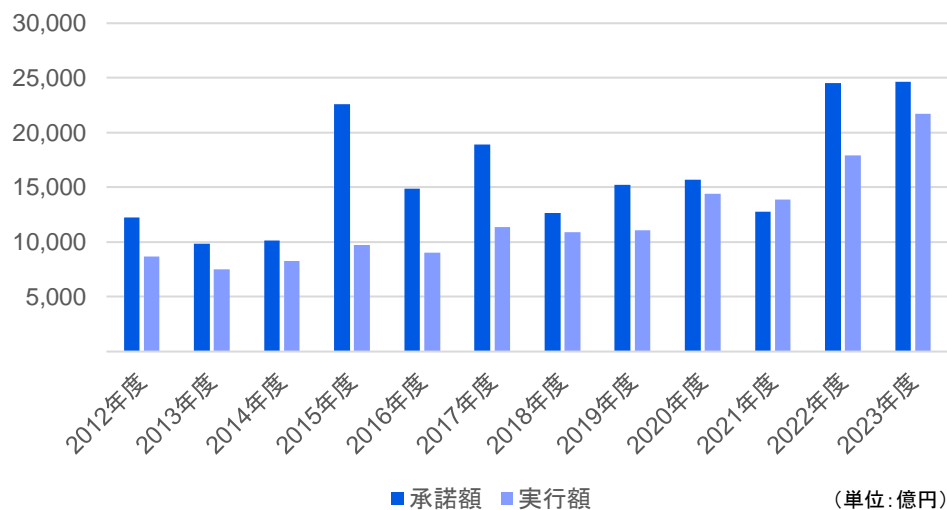
(2023年度)(単位：億円)

	国名	承諾額
1	インド	8,278
2	バングラデシュ	3,317
3	フィリピン	2,974
4	イラク	2,484
5	ベトナム	1,022
6	エジプト	1,000
7	カンボジア	566
8	ウズベキスタン	422
9	ホンジュラス	251
10	トルコ	200

有償資金協力出融資実行額

(単位：億円)

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
11,079	14,388	13,882	17,899	21,729



出所：JICA作成

I. JICAの制度・事業概要

II. JOIN協調案件例

III. 海外プロジェクトでの役割等

日本の空港運営ノウハウを活かしてパラオの観光産業発展に貢献

事業概要

パラオ国際空港の旅客ターミナル施設の拡張・改修、運営維持管理を行うことにより、同空港の対応可能旅客数の拡大を図り、もって同国の観光産業発展に寄与するもの。

インパクト

1. 同国唯一の国際空港への支援

パラオの玄関口である同国唯一の国際空港を拡張・運営し、観光客数の増加に対応することで、パラオ経済の70%を占める観光産業を支援。

2. オールジャパンでの取り組み

スポンサー・コントラクターに本邦企業参画。JOINと初の協調。オールジャパンで事業を形成。

3. パラオ初のPPP/大洋州地域初の海外投融資

パラオ初のPPP事業。本事業がパラオにおける民間資金動員のモデルケースとなることが期待される。海外投融資では大洋州初の案件実施。

4. 一貫したJICA支援

改修する既存ターミナルは無償資金協力で2003年に完工。2015年から双日・日本空港ビルデングにPPP F/Sを委託し案件化を支援。



署名式の様子



完工後のターミナル



JICAが都市鉄道等を支援し、JOINが沿線開発を支援することで、都市開発を推進

【参考事例①】

インドネシア・ジャカルタMRT南北線 沿線都市開発

概要：

ジャカルタの都市開発をオールジャパンで支援

JICAの支援：

ジャカルタMRT南北線の計画策定・建設・運営会社設立を支援

JOINの支援：

ジャカルタMRT南北線の沿線開発・TODを支援



【参考事例②】

ベトナム・ホーチミンMRT1号線 沿線都市開発

概要：

ホーチミンの都市開発をオールジャパンで支援

JICAの支援：

ホーチミンMRT1号線の計画策定・建設・運営会社設立を支援

JOINの支援：

1号線沿線のホーチミングランドパーク都市開発事業を支援



I. JICAの制度・事業概要

II. JOIN協調案件例

III. 海外プロジェクトでの役割等

取組の特性や役割分担、リスク管理、他機関との連携

1. 取組の特性や役割分担

【特性】

JICAの取組は、①途上国の、②経済・社会の開発、が目的

【JOINとの役割分担】

相手国公共インフラ事業(円借款・技術協力等)と、附帯する交通・都市開発ビジネスとの連携、出資と融資の連携

2. リスク管理、他機関連携等

- ・個別案件：案件特性に応じたリスクの審査、出資の退出シナリオやトラックレコード確認。定期格付や資産自己査定等通じたモニタリング。内部牽制体制の構築・運用。
- ・ポートフォリオリスク管理：信用・市場リスクのモニタリング、ALM等
- ・基本的に他機関との協調出融資